

ユーロ圏の国債格下げと為替について

<スタンダード・アンド・プアーズが格下げ>

1月13日、格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社は、フランス、イタリアなどユーロ圏9ヶ国の国債の格付けを引き下げました。同社は格下げの理由として、政府の債務危機対策が不十分であることを挙げており、信用状況の逼迫やユーロ圏の様々な債券発行体の金利コストの上昇、景気減速懸念等に対処していないと述べました。また、長期格付け見通しについても、フランス、イタリアに加え、今回据え置きだったオランダなどユーロ圏の14ヶ国を「ネガティブ」としました。財政再建計画の未達や経済などのリスクが高まり、債務懸念の強まりや資金調達環境が大幅に悪化する場合は、更なる格下げの可能性もあるとしています。

<ユーロは下落>

同社は既に昨年12月(キプロスは8月)、これらの国債を格下げ方向でクレジット・ウォッチ(格付け見直し)に指定しており、格下げ自体は以前から予想されていました。しかし今回の格下げの影響で、AAA格付けの国からの保証に資金を依存している欧州金融安定ファシリティ(EFFS)の資金力が減少するなど欧州債務危機への対応力が弱まることや、金融不安の強まりなどが懸念され、ユーロが売られる展開となっています。(16日東京時間13時現在、1ユーロ=1.265米ドル、1ユーロ=97.19円程度)

為替市場は目先混乱する可能性があり、今後予定されている首脳会談やEU財務相会合などの動向、ユーロ圏当局の対応が注目されます。

<主な国のS&P格付け>

2段階引き下げ	イタリア	ポルトガル	スペイン
	BBB+	BB	A
1段階引き下げ	オーストリア	フランス	スロバキア
	AA+	AA+	A
据え置き	ドイツ	ベルギー	オランダ
	AAA	AA	AAA

<ユーロ為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会